

## 水戸証券株式会社

取締役社長 小林 一彦

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	68,615	流動負債	49,285
現金・預金	4,750	トレーディング商品	2
預託	24,802	デリバティブ取引	2
トレーディング商品	993	信用取引負債	13,205
商品有価証券等	990	信用取引借入金	11,817
デリバティブ取引	2	信用取引貸証券受入金	1,388
約定見返勘定	129	預り金	23,459
信用取引資産	36,772	受入保証金	2,311
信用取引貸付金	36,074	短期借入金	7,132
信用取引借証券担保金	697	前受	5
立替金	3	前受収	4
募集等払込金	473	未払金	122
短期貸付金	114	未払費用	361
前払費用	64	未払法人税等	2,034
未収入金	2	繰延税金負債	4
未収収益	573	賞与引当金	638
その他の流動資産	31	その他の流動負債	3
貸倒引当金	94	固定負債	3,060
固定資産	12,654	長期借入金	144
有形固定資産	6,255	繰延税金負債	560
建物	3,811	退職給付引当金	2,301
器具・備品	361	その他の固定負債	54
土地	1,994	引当金	389
その他の有形固定資産	88	証券取引責任準備金	389
無形固定資産	386	(証券取引法第51条)	
電話加入権	54	負債の部合計	52,735
ソフトウェア	312	(資本の部)	
その他の無形固定資産	19	資本金	10,868
投資その他の資産	6,012	資本剰余金	7,709
投資有価証券	5,096	資本準備金	2,890
出資金	5	その他資本剰余金	4,819
長期貸付金	18	資本準備金減少差益	4,818
長期差入保証金	591	自己株式処分差益	0
保険積立金	208	利益剰余金	9,043
その他	304	任意積立金	5,576
貸倒引当金	213	特別償却準備金	28
		別途積立金	5,547
		当期未処分利益	3,467
		株式等評価差額金	1,440
		自己株式	528
		資本の部合計	28,534
資産の部合計	81,269	負債・資本の部合計	81,269

## 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		15,589
	受 入 手 数 料		14,166
	委 託 手 数 料	11,598	
	引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	107	
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,840	
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	619	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		712
	金 融 収 益		630
	信 用 取 引 収 益	594	
	有 価 証 券 貸 借 取 引 収 益	2	
	受 取 配 当 金	6	
	受 取 債 券 利 子	7	
	受 取 利 息	17	
	そ の 他 の 金 融 収 益	1	
	そ の 他 の 営 業 収 益		79
	金 融 費 用		291
	信 用 取 引 費 用	185	
	支 払 利 息	106	
	そ の 他 の 金 融 費 用	0	
		純 営 業 収 益	
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		10,870
	営 業 利 益		4,426
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		247
	そ の 他 有 価 証 券 受 取 配 当 金 益	60	
	雑 業 外 費 用	187	
	雑 業 外 損 益	7	
	経 常 利 益		4,666
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		243
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	197	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	45	
	特 別 損 失		544
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	52	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	49	
	固 定 資 産 廃 棄 損	6	
	減 損 損 失	435	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0	
	税 引 前 当 期 純 利 益		4,364
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,963	
	法 人 税 等 調 整 額	4	
	当 期 純 利 益		2,406
	前 期 繰 越 利 益		1,061
	当 期 未 処 分 利 益		3,467

## 注 記 事 項

1. 当社の貸借対照表および損益計算書は「商法施行規則」の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

##### (1) トレーディング商品（売買目的有価証券）

###### 目的と範囲

自己の計算に基づき、時価の変動または、市場間の格差等を利用して利益を得ることならびに、それらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。

その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であります。

###### 評価基準および評価方法

時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。

##### (2) トレーディング商品に属さない有価証券等

満期保有目的の債券……償却原価法によっております。

関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

ア．時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

イ．時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
器具・備品	4～6年

無形固定資産……定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### 4. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式により処理しております。

〔会計方針の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当営業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は435百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

〔追加情報〕

1. 外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 税効果会計

株式等評価差額金および特別償却準備金に係る繰延税金負債は計上しておりますが、繰延税金資産は計上しておりません。

〔貸借対照表の注記〕

1.	有形固定資産の減価償却累計額	4,076百万円
2.	貸借対照表に計上した固定資産のほかコンピュータ端末機器・株価表示装置ならびに乗用車等についてはリース契約により使用しております。	
3.	担保に供されている資産	
	トレーディング商品	426百万円
	建物	3,003百万円
	土地	1,708百万円
	投資有価証券	4,126百万円
	なお、上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。	
(1)	信用取引借入金担保として、信用取引受入保証金代用有価証券7,084百万円、自己融資見返株券656百万円、信用取引の本担保証券12,803百万円を差入れています。	
(2)	金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券2,116百万円を差入れています。	
(3)	証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券30百万円を差入れています。	
(4)	証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券77百万円を差入れています。	
(5)	先物取引証拠金等の代用（顧客の直接預託に係るものを除く）としてトレーディング商品115百万円、自己融資見返株券581百万円を差入れています。	
(6)	消費貸借契約により日興コーディアル証券㈱に対して101百万円の貸付有価証券を行っています。	
(7)	信用取引貸証券	1,169百万円
4.	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額	
	資産の時価評価により	
	増加した純資産額	1,607百万円
5.	担保等として受け入れた有価証券	
	短期借入有価証券	105百万円
	信用取引貸付金の本担保証券	34,926
	信用取引借証券	1,498
	受入保証金代用有価証券	33,212
	信用取引受入保証金代用	32,642
	先物取引受入証拠金代用	182
	その他の受入保証金代用	387
	計	69,743

〔損益計算書の注記〕

1. 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失	
茨城県内	遊休資産	土地及び借地権	土地	434
			借地権	0
			計	435

減損損失を把握するにあたっては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施し、回収可能額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を適用しております。

その結果、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額435百万円を減損損失として当営業年度の特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの正味売却価額の評価にあたっては公示価格等に基づいた時価を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益

34円13銭

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	建	物	器具・備品	合	計	
取得価額相当額	3	百万円	113	百万円	116	百万円
減価償却累計額相当額	3	百万円	23	百万円	26	百万円
期末残高相当額	0	百万円	90	百万円	90	百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	21	百万円
一年超	69	百万円
合計	91	百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	31	百万円
減価償却費相当額	29	百万円
支払利息相当額	2	百万円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産 (単位：百万円)

貸倒引当金損金算入限度超過額	38
賞与引当金否認	259
未払事業税否認	169
その他	32
繰延税金資産小計	500

(2) 固定資産

減価償却超過額	32
退職給付費用損金算入限度超過額	903
ゴルフ会員権評価損否認	140
証券取引責任準備金積立超過額	158
投資有価証券評価損否認	628
減損損失否認	177
その他	253
繰延税金資産小計	2,293
評価性引当額	2,794

繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
株式等評価差額金	550
特別償却準備金	14
繰延税金負債合計	564
繰延税金資産(負債)の純額	564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳  
(単位：%)

法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.5
評価性引当額等による影響額	4.2
税額控除	1.0
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8</u>

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金（総合型基金）に加入していましたが、同基金は平成17年3月25日付をもって厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また基金解散後、清算業務に入り基金の残余財産を確定のうち各加入員（受給者、受給待機者含む）に分配される予定となっております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	4,478
ロ. 年金資産	<u>1,484</u>
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,993
ニ. 未認識数理計算上の差異	692
ホ. 未認識過去勤務債務	
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	<u>2,301</u>
ト. 前払年金費用	
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	<u>2,301</u>

3. 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

イ. 勤務費用	218
ロ. 利息費用	88
ハ. 期待運用収益	27
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	101
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	<u>381</u>
ト. 厚生年金基金掛金	57
チ. 退職給付費用合計（ヘ+ト）	<u>439</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。）

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

日本証券業厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金は、平成17年3月25日付をもって厚生労働大臣より解散の認可を受けており、年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は算出されておられません。